

学校公開

小林秀雄議員(フオ) 市内一斉学校公開期間が1年間で3回行われ、有意義な企画と思っ

ているが、どう評価するか。総参加人数は、

教職員側、児童・生徒側、参加者側のそれぞれの反応は、

平成14年度も実施されるか。その際、改革、変更点はあるか。

教育長 これを機に、地域に根差した開かれた学校づくりが

進むとされている。小学校4万5千7百89人、

中学校5千9百37人である。教職員からはさまざまな

見があったが、教育的効果は大きいと考えている。児童・生徒

からは、家庭での会話が弾み親子の触れ合いが深まった等の意見があった。参加者からは好意的な意見が多く、継続を期待する人がほとんどだった。

同様に公開する予定で、完全学校週5日制に伴い学校によっては休日開催する場合もある。

一橋大学国際交流会館等の完成に伴う市の対応

加藤俊彦議員(公ク) 地域に開かれた大学への働きかけと

一ツ橋通りの街路灯の建てかえ

また臨時検査として新規購入の

物質の濃度検査等が追加され、

また臨時検査として新規購入の



一橋大学小平キャンパス内の施設

の現状はどうなっているか。

留学生と住民とのかわり方について市の考え方は、

市内の大学には留学生が何人いるのか。また、支援策は、

外国人児童・生徒の小・中学校への受け入れ態勢は、

市長 交流については具体的な話に至っていないが、できる

よう努めていく。建てかえは平成14年度に予定している。

今後の動向を見守りたい。164人で、国際交流協会にお

いて、相談窓口を開設し、日本語教室等を開催している。

教育長 日本語指導員派遣等を必要に応じて実施していく。

シックススクールへの対

策

石川 紀議員(緑ネ) 学校環境衛生の基準が改定されたが、

小・中学校の定期検査、臨時検査をどう予定しているか。そ

他、考えている対応があるか。教育長 現在、学校環境衛生

検査は学校薬剤師により実施されているが、学校環境衛生の基準

の一部が改定され、平成14年4月1日から適用される。改定内

容は、既存施設についてホルムアルデヒド、トルエン、キシレ

ン、パラジクロロベンゼンの4物質の濃度検査等が追加され、

また臨時検査として新規購入の

物質の濃度検査等が追加され、

学校用備品搬入時や新築、増築があった場合に、同様の検査を行うというものである。今後情報収集に努め、適切に対応していきたい。

学校へのエレベーター設置は計画的にやってみよう。

住田景子議員(緑ネ) 小平第十二小学校にエレベーターを、大規模改修に伴ってつける予定であることが示されたが、車いすの子は2年後に中学生になる

中学校にはエレベーターがなく、次の不安、心配があるが、長期総合計画の中でも学校へのエレベーターの設置計画が明記されていない。計画的設置が望まれるが、どう考えているか。

教育長 今後のエレベーターの設置計画については、学校施設の改修にあわせて財源との調整を図りながら、設置していくよう努力していきたい。

LD、ADHDなどの情緒障害の子どもたち

立花隆一議員(公ク) 情緒障害児の相談がふえている。一人一人の実態に合った具体的な取り組みの工夫が大切と考えているが、

教員に対する情緒障害児教育の現状は、ADHD児に対する校内指導体制はどのようになっているか。

情緒障害児の教育相談の状況と、養護学校等の連携は、

また、両親を支える支援策は、

情緒障害児のため、カウンセラー設置等を検討できないか。

教育長 都からの資料等で理解促進と指導を行っている。組織的な指導やボランティアの協力で対応している。

各種相談に対応しているほか、医療機関を紹介するなど連携を図り、対応している。

情緒障害児も含めた児童、生徒等の相談・支援のためにカウンセラー等を派遣している。

LD、ADHDとは

LDとは学習障害、ADHDとは注意欠陥多動性障害のこと。

小平市立小・中学校で30人以下学級の早期実現を

木村まゆみ議員(共産) 小平市も1クラスの人数を減らす方向をとるべきと考えているが、

30人以下学級を求める声が多く上がっているが、見解は、

新年度、市立各小・中学校の新1年生の入学予定状況は、

単独市費でも30人学級に踏み出すべきと考えているがどうか。

当面35人学級にする何クラスか、市負担は正規教員の場合と嘱託教員の場合それぞれで、

いくらになるか。教育長 現時点では財源等問題点が数点ある。学習集団としての少人数化は、都の支援を得て少人数指導を進めている。

平成14年2月1日現在、小学校千5百19人、中学校千2百18人とらえている。

小学校で32学級、中学校で13学級の増となる。全額市費負担とすると正規教員で年間約3億8千万円、嘱託教員で1億8千万円かかることとなる。

新学習指導要領と文部科学省の新たな方針

桜田 誠議員(公ク) 文部科学省の新たな方針「確かな学力の向上のための2002年モデル」を、市教育委員会としてはどう受けとめているか。

学が意欲の低下が問題になっているが、市の小・中学校ではどのような状況か。

新方針は、ゆとり教育から学力向上へと方向転換を図るも

総合的学習についてどのような取り組みがなされているか。

教育長 完全学校週5日制と新学習指導要領の趣旨徹底のための方針の確認と認識している。

学が意欲が低下しているという実態はないと認識している。

アヒルで述べる「学力向上」が「ゆとりの教育」の方向転換を意味するものではないと認識している。

福祉体験学習、自然体験学習等各学校ごとに学習計画を作成し、計画的に実施している。

完全学校週5日制の実施に伴う地域の役割

高橋信博議員(政和) 完全学校週5日制の実施に伴い、地域の教育の充実等が求められるが、

市の考え、取り組みは、小平第一中学校ブロックで学校間、

学校と家庭、地域で連携してさまざまな活動が実施されたが、

今後の地域連携の推進は、各青少年対策地区委員会や

PTAに対して、どのような活動を推進するのかが、

地域ボランティアの活用についてはどうか。

教育長 学校、家庭、地域社会が連携し、子どもたちの成長を支援していくことが大切と考えている。小平第一中学校ブロックと同様な動きが、小平第三

中学校、小平第六中学校を中心とした2つのブロックであり、さらに広げていきたい。

会議等を通じ、地域の教育力の向上をお願いしていきたい。

協力が必要と考えており、積極的に組織化をしていきたい。

子どもたちの学力低下を防ぐために、市は具体的にどのようなプログラムを準備できるのか。

教育長 少人数授業やティーチングの積極的な導入

14年度から公立小・中・高校の授業が完全週5日制となるが、

大きな改革点は何か。小・中学校別に、特に進学年年について特徴はあるか。

週休2日間の対策は、学校の施設の週末の開放はどうか。

学童クラブの土曜日対策は、

教育長 年間総授業時数が70単位時間削減され、総合的な学習の時間が創設された点である。

中学校においては、選択教科の拡充により一人一人に応じた教育の充実を図っている。

家庭教育の支援事業を展開するとともに、公民館等でも子どもたちが気軽に参加できる機会を設けていく。また、毎土曜日に小学校全校と中学校1校の校庭・体育館を市民に開放する。

市長 働く保護者からの要望を踏まえ、仕事と子育ての両立支援推進の中での対応として、土曜日開所の準備を進めている。

完全学校週5日制に伴い学力をどう担保していくか

斉藤 進議員(フオ) 新学習指導要領では教科の内容が3割削減されるなど、子どもたちの習熟度に影響を与える心配がある。完全学校週5日制が実施されるが、家庭での学習時間は先進諸国でも最低レベルにあり、

子どもたちの土曜日の過ごし方は、親の感性や経済力により差が出てくるとも言われる。国は

もちろん、市も崩れかけた公教育の公平性、平等性を回復する必要はある。さまざまな自治

体が土曜開校での教科学習や、公民館やNPOを利用した体験学習プログラム等を準備している。

子どもたちの学力低下を防ぐために、市は具体的にどのようなプログラムを準備できるのか。

教育長 少人数授業やティーチングの積極的な導入

小学校における教科担任制の導入、夏休みなどにおける補習の実施などさまざまな形で児童・生徒の学力をつけていく努力をしていきたい。

小学校の珠算授業でのボランティア講師の利用

高橋 勇議員(フオ) そのほかボランティア講師派遣制度を利用してはどうか。

珠算授業の現状は、先生の技術向上が必要ではないか。

学校週休2日制による学力低下の克服をどう考えるか。私立との格差をどうとらえるか。

公立校活性化を目指し、通学区域の弾力化で学校選択制が進むというところか。

ゆとりの教育、こころの教育とは。文部科学大臣の今までのおりに教えるという発表は、新学習指導要領と矛盾しないか。

教育長 5校が利用している。3年と4年で実施している。研修は必要に応じて行っている。

公立学校は家庭や地域社会の教育力を生かして、教育の質の向上に取り組んでいる。

通学区域の弾力化は、学校選択制とは区別して考えている。

ゆとりの教育とは、過度の受験競争からの解放等を意味し、こころの教育とは豊かな人間性等の育成等である。矛盾点はないと認識している。

掲載分以外の質問項目

【用水・上下水】

用水路を活用した

だれでも親しめる

親水公園を整備できないか

質問者数・件数

項目別件数

一般質問のまとめ

平成11年6月定例会～平成14年3月定例会

項目別割合

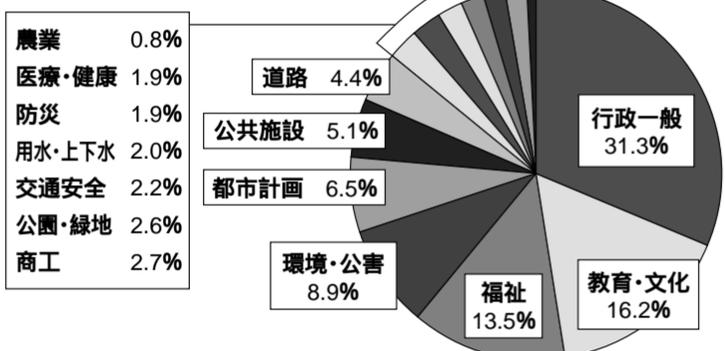


Table with 2 columns: 項目 (Category) and 件数 (Number of items). Categories include 行政一般 (184), 教育・文化 (95), 福祉 (79), 環境・公害 (52), 都市計画 (38), 公共施設 (30), 道路 (26), 公園・緑地 (16), 交通安全 (15), 用水・上下水 (13), 防災 (11), 医療・健康 (11), 農商 (5), 合計 (587).

Table with 3 columns: 定例会名 (Session Name), 質問人数 (Number of questioners), 質問件数 (Number of questions). Rows include sessions from 11年6月 to 14年3月, a total of 271 questioners and 587 questions, and an average of 22.6 questioners and 48.9 questions per session.